

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

会派：夢みらい 矢吹安子 夏川嘉一郎 小川喜三郎

(2) 実施日：平成29年7月26日

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

年々、自治会をはじめ各種団体等の役員のなり手や民生児童委員等公的従事者も欠員が生じている。

(2) 本市における課題

彦根市においては、自治会活動に対する支援として、防犯灯の電気代や自治会活動参加時の傷害保険の加入など自治会支援は実施しているが、多くの市民はこうした支援への理解度も低く、住民の自治活動への市の助成やリーダーの育成のための新たな支援が必要と考える。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

コミュニティ活動として本市でいう小学校単位でのコミュニティ組織に補助を行い、住民自らが計画する活動支援やリーダー育成のための講習会の開催など住民自らが汗をながす活動を展開しておられる実態を調査する。

(2) 選定地1：

愛知県知多市

【3. 調査結果】

(1) 内容

- ① 少し彦根市とは現状が異なっていたが、知多市では自治会単位ではなく、小学校区を全体として網羅した取り組みであった。各コミュニティでは組織する団体等は多少異なる部分はあるものの概ね**部会**として以下の通りである。①防災減災部会や広報部会では自治会長等②文化・福祉部では民生児童委員、老人クラブ役員、文化協会理事、商工会議所役員、みこし保存会、③青少年健全育成部会では、小中PTAや保護司、民生児童委員④環境安全部では、PTA、子ども会、消防団員など多くの住民で組織されている。

なぜ各自自治会への支援をしなかったかの質問には、どの団体も役員のなり手がなくことや団体の活動が活性化していないこと。また、地域の祭りや行事を削減する傾向があり、小学校区を一つのグループとして行政が支援することとしたとのこと。

なお、申請の審査や事業終了後の市民への報告会の開催が義務付けられている。

- ② 平成28年度からは、「知多市コミュニティ交付金交付要綱」を定め、1コミュニティ当たり交付基本額180万円に人口割り270円×地区人口を加えて交付されている。
- ③ 次にリーダー育成事業であるが、コミュニティ活動が自主的、自発的、継続的に行われるよう「コミュニティ研究会」を立ち上げOBの方々を研究員として登録願い、人

材育成に取り組まれている。年4回の研修では事例として、「防災研修会」や「町内会加入促進研修」を説明された。リーダー育成といってもまずは親睦を目標にスタートしているとし、自治会未加入者の減少は少なくなっただらしい。

(2) 考察

親睦から課題解決型へ連帯感の醸成が進んでいると感じた。また、自分たちの住む地域を自分たちの手で良くすることや課題解決への地域ぐるみの取り組みが進んでいると感じた。しかし、地域のリーダー育成としての役員のなり手はそう簡単に進むことは長期の課題とも指摘されて位目。また、コミュニティ間においても温度差が大きく課題と痛感した。

政務活動費活動報告（視察）

(3) 出席者（会派名・個人名）

会派：夢みらい 矢吹安子 夏川嘉一郎 小川喜三郎

(4) 実施日：平成29年7月26日

【1. 調査の目的】

(3) 本市における現状

介護や医療などの費用負担が財政を大きく圧迫している現状から市民の健康寿命を延ばす取り組みが必要である。

(4) 本市における課題

生活習慣病を予防し、健康寿命を延ばす市としての施策が必要である。

【2. 調査地選定理由】

(3) 調査項目

いきいき元気推進事業

(4) 選定地1：

愛知県東海市

【3. 調査結果】

(3) 内容

東海市の平均寿命は愛知県内でも低位に位置し、国民健康保険料は県内でも高額である。こうした背景から市長の指示に基づき、全市的に取り組める緊急課題とし、目標を「健康寿命日本一」として、取り組みを始められた。高齢化率は21.5であり人口増の都市である。当時の東海市は国保の医療費の増大や健康診断の受診率は県下でワーストであった。こうしたことから、「東海市しあわせ村」を建設。他市で言う保健福祉センターで1階は介護事業（知多北部広域連合）の事務所とデイサービスセンターと福祉団体活動室が、2階は彦根市の乳幼児健康診断に関わる検診室やプレールームが、3階には市の健康増進室、調理実習室や会議室や各種相談室が設けられていた。これらは市の執務室が中心であり、今回の視察目的は隣接する「健康ふれあい交流館」と屋外のウォーキングコースである。ふれあい交流館は、一階は温浴室で風呂、サウナ、プール（大人・子ども用）多目的ホールとシルバー人材センターの事務所で構成されていた。利用料は自動券売機での購入となり有料制である。

東海市の医師会、歯科医師会、薬剤師会（メディカルステーション）、の協力を得て応援メニューといわれていたサッシを持って運動・食生活への支援を行う。食生活応援メニューでは保健師の指導、運動応援メニューでは「しあわせ村」、「市民体育館」、市営温水プールその他、企業（新日鉄等）の健保組合の協力も得て企業が持つ体育施設やプール等も利用可能とのこと。今回「しあわせ村」を見学したが、多くの健康マシンを設置されており、保健師の指導票に基づき強度や時間管理もされていた。ほぼ全器具が活用されており、ローテーションでトレーニングをされていた。定期的に判定が行われるとのこと。施設は有料制であった。次に食生活ステーションでは、市内飲食店で「おいしさと健康」をテーマにいきいき元気メニューが提供されているとのこと。市の認定基準は、

①エネルギー800Kcal以下 ②野菜140g以上、③主食、副食、副菜が揃っていること。④塩分3.3g以下とのことであった。さらにみんなでウォーキングは、市民団体等が企画運営するウォーキングイベントも「完歩済」スタンプがもらえる仕組み。何れにしましても、医師から保健婦や指導員といった方々に支えられているシステムである。

(4) 考察

東海市の取り組みは、当初は国民健康保険料の提言を目標に始められたが、医師会等の協力で健康診断やメタボ対策など地道な活動が市民個人々の健康に対する関心が広がっている。これは、各種のホラーに起因するところが大きい。保健師は各施設に定期的に常駐され、個人の努力の成果を評価としてあらわされている点が高く評価できる。さらに地元新日鉄の保険組合も賛同され、企業の体育施設の市民への開放なども運動面での体質改善に大きく寄与していると感じた。健康寿命がどう変化したかは長い目で活動を継続す保べきとの考えもしかりと感じた。また、道路建設に関しては、距離表示等全市的に取り組まれており、おおいに参考にすべきである。さらに市内の飲食店のいきいき元気メニューの認定店は現在31店舗でじっしとされていて店舗は増加傾向とのこと。また、社員食堂での「いきいき元気メニュー」の提供が広がっているとのことであった。

一方、株式会社カゴメのとの連携による「トマトdē健康プロジェクト」ではトマト小学校給食やコンテストの開催、フェスティバルの開催なども行われている。加工用トマトの無料提供も実施されており、NHKや民放でも放映されている。第一回健康寿命をのぼそうの厚生労働省健康局長 優良賞も受賞されている。